



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ
コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 充生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 沖 篤義

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0595-63-3111
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,249	△2.2	390	1.3	420	5.6	247	34.6
24年3月期	5,365	5.5	385	51.5	398	49.4	183	105.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.43	—	6.9	7.0	7.4
24年3月期	15.93	—	5.5	6.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,064	3,754	61.9	325.68
24年3月期	5,978	3,430	57.4	297.58

(参考) 自己資本 25年3月期 3,754百万円 24年3月期 3,430百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	312	△170	△236	239
24年3月期	442	△61	△356	333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	7.50	7.50	86	47.1	2.6
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	57	23.3	1.6
26年3月期(予想)	—	1.00	—	5.00	6.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	4.5	280	11.6	290	7.8	190	4.7	16.48
通期	5,500	4.8	430	10.1	450	7.0	270	9.3	23.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	14,000,000 株	24年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,470,885 株	24年3月期	2,470,268 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	11,529,605 株	24年3月期	11,530,277 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 会社の対処すべき課題	3
4. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14
5. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景として一部に回復の兆しがみられましたものの、歴史的な円高に加え、長引く欧州債務危機や中国を中心とした新興国経済の減速により、不安定な状況で推移していましたが、昨年12月の新政権発足後は、円高是正による輸出環境の改善や株価の上昇により、回復基調に推移してまいりました。

このような情勢のもと、農機事業部におきましては、「品質」、「安全・安心」といった消費者ニーズにかなう肥料散布機のブロードキャストやコンポキャスト、また、除雪作業機のスノーブロワの売上は好調に推移しましたものの、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題や農業機械関連予算の減少等農業政策の不透明感により農家の投資意欲が低調でありました結果、売上高は前年同期比46百万円減少し45億54百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

一方、軸受事業部におきましては、風力発電用軸受の受注が減少しました結果、売上高は前年同期比69百万円減少し6億94百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比1億16百万円減少し52億49百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

利益面におきましては、売上高は減少しましたものの、経費の削減や原価低減活動の効果により、営業利益は前年同期比5百万円増加し3億90百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は前年同期比22百万円増加し4億20百万円（前年同期比5.6%増）となりました。当期純利益は税効果会計の影響で法人税等が減少したことなどにより、前年同期比63百万円増加し2億47百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

② 次期の見通し

次期事業年度におけるわが国経済は依然として不透明感が漂う中、主力の農機事業部におきましては、農業の競争力強化政策にのっとり、引き続き農政に沿った食料自給率向上や強い農業づくりに向けた新機軸商品の開発や販売に注力するとともに、軸受事業部におきましては、産業界全体の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えますが、生産効率や品質そしてコスト競争力を高めるなど経営の質の向上に邁進し、業績の安定に努めてまいります。

以上により、平成26年3月期の業績見通しといたしましては、売上高55億円、営業利益4億30百万円、経常利益4億50百万円、当期純利益2億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ86百万円増加し、60億64百万円となりました。これは主に投資有価証券が2億35百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ2億37百万円減少し、23億9百万円となりました。これは主に長期借入金が1億80百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ3億23百万円増加し、37億54百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億62百万円、別途積立金が1億円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済による支出などの要因により、前事業年度末に比べ94百万円減少し、2億39百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億12百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益3億79百万円、減価償却費1億60百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億70百万円(前年同期比175.6%増)となりました。
これは主に有形固定資産の取得による支出1億86百万円などを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億36百万円(前年同期比33.7%減)となりました。
これは主に長期借入金の返済による支出1億80百万円などを反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	62.3	47.6	56.8	57.4	61.9
時価ベースの自己資本比率(%)	53.9	42.0	41.4	33.0	44.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	4.7	1.5	2.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.3	17.0	48.4	38.4	36.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみならずみなさまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけ、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、年間配当金1株当たり5円を実施する予定であります。また、次事業年度の配当予想につきましては、株主のみならずみなさまへの利益還元をふまえて期末配当5円に中間配当1円を加え、1株当たり年間配当金として6円を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「土に親しみ 土に生きる」をモットーに農業の近代化に取り組み、農業の省力化・効率化を追求し続けるとともに、大自然という無限の可能性の中で、環境に優しいモノづくりを通して、新しい技術と信頼と感動を創り続けることを基本方針としております。

また、創業110周年を見据えた新中期経営計画「Offensive 110」を掲げ、次の10年に向け、より攻撃的に前進し、タカキタ独自の価値観による商品提案、社会貢献を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、依然として不透明感が漂う中、主力の農機事業部におきましては、農業の構造的な問題やTPP協定交渉の行方如何によっては、農業に大きな影響を及ぼす事が懸念されます。また、軸受事業部におきましては、産業界全体の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えます。

このような状況のもと、引き続き農政に沿った食料自給率向上に寄与する新機軸商品の開発や販売に注力するとともに、独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力をつけ、業績の安定に努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,424	249,194
受取手形	521,618	485,355
売掛金	627,637	584,988
商品及び製品	675,145	752,027
仕掛品	117,504	112,979
原材料及び貯蔵品	189,093	183,646
前払費用	8,184	8,351
未収入金	991,013	1,007,195
繰延税金資産	84,262	90,772
その他	2,875	5,003
流動資産合計	3,560,759	3,479,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,153,610	1,160,412
減価償却累計額	△581,549	△614,337
建物(純額)	572,061	546,075
構築物	187,868	188,913
減価償却累計額	△155,294	△160,067
構築物(純額)	32,574	28,846
機械及び装置	1,763,066	1,851,179
減価償却累計額	△1,516,201	△1,589,369
機械及び装置(純額)	246,865	261,810
車両運搬具	66,429	75,821
減価償却累計額	△62,497	△64,762
車両運搬具(純額)	3,931	11,059
工具、器具及び備品	501,452	533,249
減価償却累計額	△481,445	△501,241
工具、器具及び備品(純額)	20,006	32,008
土地	593,664	593,664
有形固定資産合計	1,469,104	1,473,464
無形固定資産		
ソフトウェア	17,494	20,832
無形固定資産合計	17,494	20,832
投資その他の資産		
投資有価証券	562,464	798,405
出資金	7,382	7,382
従業員に対する長期貸付金	12,371	10,520
長期前払費用	5,322	3,847
差入保証金	948	963
敷金	5,391	5,286
繰延税金資産	161,872	89,673
投資不動産	175,180	175,180
貸倒引当金	△237	△237
投資その他の資産合計	930,695	1,091,022
固定資産合計	2,417,294	2,585,319
資産合計	5,978,053	6,064,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	261,964	303,366
買掛金	237,979	234,447
短期借入金	380,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	181,679	181,679
未払金	72,166	9,005
未払費用	172,794	171,294
未払法人税等	109,003	79,990
未払消費税等	31,335	11,309
前受金	5,471	399
預り金	16,914	19,853
賞与引当金	104,273	96,823
設備関係支払手形	3,713	37,806
流動負債合計	1,577,295	1,555,976
固定負債		
長期借入金	343,296	163,284
長期預り保証金	11,088	11,088
退職給付引当金	564,795	571,942
役員退職慰労引当金	50,590	7,690
固定負債合計	969,770	754,005
負債合計	2,547,065	2,309,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,310,000	1,410,000
繰越利益剰余金	283,858	344,521
利益剰余金合計	1,798,358	1,959,021
自己株式	△617,391	△617,532
株主資本合計	3,356,844	3,517,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,211	235,252
繰延ヘッジ損益	931	2,233
評価・換算差額等合計	74,143	237,486
純資産合計	3,430,987	3,754,852
負債純資産合計	5,978,053	6,064,834

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	5,013,304	4,803,552
商品売上高	352,097	445,620
売上高合計	5,365,402	5,249,172
売上原価		
商品期首たな卸高	63,590	63,309
製品期首たな卸高	688,233	611,835
当期商品仕入高	328,606	372,595
当期製品製造原価	3,250,522	3,272,924
合計	4,330,954	4,320,666
商品期末たな卸高	63,309	63,908
製品期末たな卸高	611,835	688,118
他勘定振替高	5,448	5,326
他勘定受入高	10,457	15,171
売上原価合計	3,660,817	3,578,483
売上総利益	1,704,584	1,670,689
販売費及び一般管理費	1,319,016	1,279,973
営業利益	385,567	390,716
営業外収益		
受取利息	472	383
受取配当金	9,637	11,480
不動産賃貸料	27,005	26,025
受取保険金	818	1,286
雑収入	4,975	6,688
営業外収益合計	42,908	45,864
営業外費用		
支払利息	12,023	8,736
寄付金	10,120	475
不動産賃貸原価	4,191	3,737
リース解約損	878	—
売上割引	3,007	3,093
営業外費用合計	30,221	16,042
経常利益	398,255	420,538
特別利益		
固定資産売却益	173	19
特別利益合計	173	19
特別損失		
固定資産廃棄損	22,921	345
投資有価証券評価損	25,704	—
不具合対策費用	—	40,535
特別損失合計	48,625	40,880
税引前当期純利益	349,803	379,677
法人税、住民税及び事業税	133,659	141,524
法人税等調整額	32,500	△8,982
法人税等合計	166,160	132,541
当期純利益	183,643	247,135

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,350,000	1,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	825,877	825,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	825,877	825,877
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	825,877	825,877
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	204,500	204,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,810,000	1,310,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
別途積立金の取崩	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	100,000
当期末残高	1,310,000	1,410,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△342,130	283,858
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△100,000
別途積立金の取崩	500,000	—
自己株式の消却	—	—
剰余金の配当	△57,654	△86,472
当期純利益	183,643	247,135
当期変動額合計	625,989	60,662
当期末残高	283,858	344,521
利益剰余金合計		
当期首残高	1,672,369	1,798,358
当期変動額		
自己株式の消却	—	—
剰余金の配当	△57,654	△86,472
当期純利益	183,643	247,135
当期変動額合計	125,989	160,662
当期末残高	1,798,358	1,959,021
自己株式		
当期首残高	△617,198	△617,391
当期変動額		
自己株式の取得	△192	△141
自己株式の処分	—	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△192	△141
当期末残高	△617,391	△617,532
株主資本合計		
当期首残高	3,231,048	3,356,844
当期変動額		
剰余金の配当	△57,654	△86,472
当期純利益	183,643	247,135
自己株式の取得	△192	△141
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	125,796	160,521
当期末残高	3,356,844	3,517,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,364	73,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,847	162,040
当期変動額合計	45,847	162,040
当期末残高	73,211	235,252

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,182	931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250	1,302
当期変動額合計	△250	1,302
当期末残高	931	2,233
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,546	74,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,596	163,342
当期変動額合計	45,596	163,342
当期末残高	74,143	237,486
純資産合計		
当期首残高	3,259,594	3,430,987
当期変動額		
剰余金の配当	△57,654	△86,472
当期純利益	183,643	247,135
自己株式の取得	△192	△141
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,596	163,342
当期変動額合計	171,393	323,864
当期末残高	3,430,987	3,754,852

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	349,803	379,677
減価償却費	157,042	160,558
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,704	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33,318	7,147
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,560	△42,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,166	△7,449
受取利息及び受取配当金	△10,109	△11,864
支払利息	12,023	8,736
有形固定資産廃棄損	22,921	345
有形固定資産売却損益 (△は益)	△173	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△406,102	58,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,530	△66,910
仕入債務の増減額 (△は減少)	164,349	37,869
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,833	△20,026
その他	34,239	△23,435
小計	424,350	479,860
利息及び配当金の受取額	10,111	11,865
利息の支払額	△11,513	△8,670
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	19,077	△170,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,025	312,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	350	20
有形固定資産の取得による支出	△91,083	△186,641
投資不動産の賃貸による収入	27,005	26,025
無形固定資産の取得による支出	△2,540	△11,929
貸付金の回収による収入	4,350	1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,918	△170,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△192	△141
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△178,345	△180,012
配当金の支払額	△57,867	△86,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,405	△236,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,701	△94,229
現金及び現金同等物の期首残高	309,722	333,424
現金及び現金同等物の期末残高	333,424	239,194

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が8,134千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,134千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農機事業部」、「軸受事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「農機事業部」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業部」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農機事業部	軸受事業部			
売上高					
外部顧客への売上高	4,601,022	764,379	5,365,402	—	5,365,402
セグメント利益	238,614	106,086	344,700	40,867	385,567
その他の項目					
減価償却費	94,365	62,677	157,042	—	157,042

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

Ⅱ 当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農機事業部」、「軸受事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「農機事業部」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業部」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農機事業部	軸受事業部			
売上高					
外部顧客への売上高	4,554,362	694,810	5,249,172	—	5,249,172
セグメント利益	313,061	50,725	363,787	26,928	390,716
その他の項目					
減価償却費	95,976	64,581	160,558	—	160,558

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,251,263	農機事業部
株式会社ジェイテクト	760,848	軸受事業部
ヤンマー株式会社	707,902	農機事業部
日本ニューホランド株式会社	515,658	農機事業部

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,189,035	農機事業部
株式会社ジェイテクト	692,549	軸受事業部
ヤンマー株式会社	621,056	農機事業部
日本ニューホランド株式会社	563,456	農機事業部

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	297.58円	1株当たり純資産額	325.68円
1株当たり当期純利益金額	15.93円	1株当たり当期純利益金額	21.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	183,643	247,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,643	247,135
期中平均株式数(株)	11,530,277	11,529,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 執行役員の異動

① 新任執行役員候補

執行役員 岡嶋 弘 技術部長（現 技術部部長）

② 就任予定日

平成25年6月27日